

III むすび

〔5101〕 経済の高成長の持続によって、雇用、賃金、生活面の改善がすすむなど、労働経済は大きな変化をとげてきたが、昭和40年代、特にその後半になると、労働力需給の著しいひっ迫、賃金上昇の加速化が生じ、労働面から経済への影響が強まってきた。今後、経済基調が変化する状況を迎えているが、そのなかでは労働に関する問題が、一層重要な意味をもってくと考えられる。本年は労働と経済とのかかわり合いをできるだけ念頭において分析を試みた。取り上げた対象は、労働経済のすべての分野をカバーしているわけではないが、分析した範囲内で、労働経済面における今後の課題や問題点を要約すると、つぎの諸点があげられる。

〔5102〕 第1は、労働力事情が変化し、雇用労働力供給が少なくなってきたことに関連する問題である。

昭和40年代、特にその後半では、新規学卒の減少や雇用給源の女子化、高齢化あるいは地域的かたよりなどの影響によって雇用増加率が小さくなり、そのため、景気の急速、大幅な拡大には雇用面から問題がおこりそうな状況が生じてきた。労働市場は、そのような雇用供給事情の変化と経済規模の拡大による雇用需要総量の増加によって、ひっ迫化傾向を強めてきたところであるが、今後についても、供給側の制約が一層強まるとみられることなどによって、根強い緊張を持続することが考えられる。したがって、今後の経済運営にあたっては、雇用や労働市場の情勢を一層重視する必要がある。

〔5103〕 企業の内部では、労働力の質的構成に著しい変化を伴いながら労働力不足が強まってきたことに関連し、労務管理面の適応の問題がある。

企業内部における労働力構成の多様化がすすみ、意識構造も変化してきたことに伴い、労務管理面では労働力の構成の質的側面を重視した形での多様な適応を迫られはじめ、今後、その方向が一層重要な意味をもつてくると考えられる。それに伴って、生産面の組織、雇用、賃金制度、教育、訓練のあり方、労使関係など、労務管理体系全体について多様な適応が問題となつてこよう。労働力構成の質的側面の変化に対する適応の成否が、経営ひいては経済の効率性を強く左右する情勢が、強まっているといえる。

〔5104〕 同時に、労務管理面には、今後の大きな課題として、勤労者の能力開発の問題がある。それは、勤労者の本来的な資質、能力の開発、向上をめざすものであって、勤労者の職業生活の充実という福祉増進の観点から重視されるものであり、勤労者からのそれに対する期待も大きい。今後、勤労者の能力開発を一層すすめるためには、生涯にわたる教育、訓練体制を整備、拡充すること、勤労者の自発的な能力向上機会を増進すること、などが要請される。

〔5105〕 雇用を景気の上昇過程で急速に増加させることが容易でなくなっているが、労働市場の内部では、地域や年齢などによる需給アンバランスの是正という重要な問題がある。高齢者層については、求人倍率は昭和48年には従来に比べ上昇したが、先行き高齢者層の一層の増大が予定されていることなどを考えれば、それらの層の就業の改善は今後も容易ではなく、誘導的な対策が必要である。

その場合、二つの側面がある。一つは、主に労働力の需要側にかかわるものであり、産業立地や労働力の地域間移動の促進などに関連する対策である。本年の分析に即してみても、例えば、第1次産業部門の中高齢層の雇用労働力への流出については、同じく非工業地帯の地方県であっても需要の動向によって大きな相違が生じており、産業立地のいかんはそれらの層の就業動向に大きな影響をもつことが示されている。もう一つは、労働力の供給側にかかわる問題であり、その面からは、技能の向上、開発などの対策があげられる。技術革新の進展や産業構造の変化のなかで高齢層比重が増大する就業構造にあるため、労働力供給側の適応面から就業の不安定性が強まることが考えられるので、その対策が重要である。

〔5106〕第2は、賃金上昇率が傾向的に高まってきたことに関連する問題である。高度成長過程では、労働市場の著しいひつ迫を基本的背景として、賃金上昇が加速されてきた。賃金と物価との関連については、サービス業など生産性の上昇が低い分野で賃金上昇が物価上昇の一つの大きな原因となってきたが、全体としてみれば、生産性の上昇率も高く、これまでは、賃金コストは安定的に推移してきたところである。昭和48年についても、賃金上昇率が大きかったが、生産性の上昇率も過去の最高となり、両者の間に大きな乖離が生じなかった。そのため、48年におこつた物価の異常な高まりについても、賃金以外の分野に大きな原因があった。

〔5107〕昭和49年春の賃金引上げは、48年賃上げ水準をさらに上回り、30%をこえる高率となった。それについては、消費者物価が異常に高騰して労使の行動に強い影響を与えたことのほか、物価高騰のもとで企業の支払能力が著しく高まるとともに分配率が低下していたこと、労働市場面からの賃金引上げが根強く存続していたこと、などとの関連を無視しては論じえない。

昭和49年賃上げが大幅だっただけに、今後生産性の改善などに一層真剣に取り組むことが要請されるし、また、大幅賃上げを企業内努力によって吸収する余地は産業によっては決して少なくなく、そのような努力を行えば、昭和49年賃上げの物価に対する影響をかなり緩和することができるかと判断される。かりにも、コストの上昇を安易に価格転嫁するような行動がおこれば、エネルギー問題に端を発した価格体系の転換過程は、再び大きな物価上昇に見舞われることになる。また、そのような事態を避けるには、財政、金融政策の役割に期待されるところが大きい。

〔5108〕今後の問題としては、まず我が国経済が安定的成長に移行し、生産性上昇率も鈍ることなど経済基調に変化が生ずるので、賃金決定に対する労使の行動についても、高成長期の様式から転換することが強く要請される。かりに、労働側が過去の高成長過程にみられた賃金上昇の傾向になれた行動を今後も継続し、企業側がいわゆるインフレ期待のもとで、それを受け入れるようなことがあれば、賃金と生産性との間にギャップが生じ、物価動向に悪い影響を与えよう。

〔5109〕それに関連して、国民経済の動向、物価の動向などについて、労使の認識の重要性という問題がある。経済の基調が変化することになるので、賃金問題を処理するにあたっては、労使が経済の実勢を十分認識し、高成長下の意識を転換しなければならないが、そのためには労使コミュニケーションの展開が重要であり、そのような気運の醸成を今後一層推進する必要がある。

〔5110〕同時に、物価の安定が極めて重要である。消費者物価上昇は勤労者生活に大きな影響を与えるところであり、また勤労者や消費者の行動は、これまで物価、特に生活関連物資の価格の動向によって強い影響を受けてきた。今後、労使の行動に転換を期待するうえからも、物価の安定を確実なものとするのが重要であり、そのためには、総需要管理をはじめ、構造対策、個別対策などの物価安定策の適切、強力な実施が必要である。

〔5111〕さらに、分配面の公平性確保の問題がある。労働分配率は、資本コストの増加の影響もあって長期的に低下し、賃金上昇が強まってきた過程でも上昇がみられない。特に昭和48年には、著しい物価上昇の影響を受けて、分配率は低下した。また、資産の保有状況をみると、勤労者と勤労者以外の間に格差が拡大する動きがある。このようなこともあって、分配面についての勤労者の不満感が強まるとともに、福祉増進に対する勤労者の期待が大きい。国民各層の分配の公平を確保するためには、経済政策として分配面の是正をはかるような対応が重要であるとともに、勤労者福祉の充実にかかわる施策を一層すすめて、勤労者生活を実質的に改善する方向を強めることが重要である。

〔5112〕第3は、勤労者の長期生活設計上の目標実現の問題である。賃金、所得水準の上昇によって、日常的生活面の充足がすすんだが、子弟の教育、住宅取得、老後の生活安定など勤労者の長期生活設計上の課題を実現し、生活を真にゆとりあるものとするうえでは、資産保有面での立遅れが目立っている。

そのようななかで、貯蓄率の上昇傾向が続いているが、地価や建築費など価格高騰と貯蓄の減価によって、長期生活設計は大きな打撃を受けている。そのような状況下で借入金への依存やストック形成をあきらめるような動きもみられる。勤労者の長期生活設計上の目標を実現するためには、まず、その前提条件として、物価安定が極めて重要である。

〔5113〕我が国の勤労者生活については、欧米に比べて公的制度の役割が少なく、企業内の福祉制度、賃金制度の果たす役割が大きい。

最近の企業内福祉制度の動向をみると、私的年金や住宅取得に対する援助制度の増加など、それらに関連する社会的制度の変化とも対応して、長期生活設計の目標実現を援助するような企業内制度が重視される動きにある。欧米においても、公的給付に対する上積みなどの形で企業内付加的給付の役割がみられるところであり、今後、我が国の企業内福祉制度についても、その内容が長期生活設計対応的な性格のものに変化していくことが重要であると考えられる。

〔5114〕最近の状況をみると、勤労者が長期生活設計として蓄積してきた貯蓄が物価上昇によって減価し、貯蓄による住宅取得や子弟の教育への対応が困難となる面があるが、そのような状況は中高年齢層等について生活を圧迫する材料になってきている。そのような背景もあって、最近、中高年齢層の賃金上昇率が高まる動きが生じている。

年齢別の生計費格差は、我が国とヨーロッパ諸国では似かよっているが、賃金制度には大差がある。ヨーロッパ諸国では、中高年齢層における生計費の増高や引退後の生計費などについて、社会的な給付に依存するところが大きく、勤労者の資産保有に対する社会的な援助についても拡充される方向にある。年齢別賃金格差がかなり縮小してきた現在、賃金制度の機能として労働の質、量対応と生計費対応をどのように調和させていくかは、企業にとって重要な課題となってきているが、我が国についても賃金制度の機能のうち公的制度で充足することが適切であるものについては、公的制度の役割を強めることによって、勤労者福祉の充実をはかっていく方向が考えられる。

〔5115〕社会保障制度の充実など公的制度の拡大には、負担増大を伴うという問題がある。諸外国においては、福祉充実に対する社会の役割が大きいが、同時に、我が国に比べその費用負担も大きい。我が国の現状では費用負担に対する抵抗感が強いことが考えられるが、今後、公的制度の拡大については、費用負担の問題が生じよう。

〔5116〕勤労者福祉を充実し、長期生活設計の目標実現をはかるためには、社会保障制度のほか、公的賃貸住宅の供給などその基礎的条件である公的施策を充実することが必要であると同時に、勤労者生活が真にゆとりあるものとなるためには、長期生活設計に対応した資産を勤労者がもつ必要がある。そのためには、勤労者の自己努力を積極的に援助する企業や国の役割が重要といえる。特に、中小企業などのように、企業内制度のうで恵まれていない勤労者の場合には、その面についての国の役割に対する期待が大きいといえよう。